

●補欠の会員の選考手続について

〔平成 18 年 6 月 22 日〕
日本学術会議第 18 回幹事会申合せ

会員が任期満了の途中において定年、死亡、辞職又は免職により退任する場合、その後任者となる者（以下「補欠の会員」という。）の選考手続については、以下に定める要領に従って行うものとする。ただし、補欠の会員の選任は、少なくとも補欠の会員となった者が 1 回の通常総会に出席できるよう、任期末の前年の 10 月の総会以前の総会において補欠の会員候補者の承認を行うことができる場合に実施することができる。

1. 幹事会は、前任者の所属部等を考慮して補欠の会員の候補者（以下「候補者」という。）の推薦を依頼する部を決定する。
2. 会長は、幹事会の決定を受けて当該部に対し、候補者の推薦を依頼する。
3. 依頼を受けた部は、連携会員の中から 3 人以内の複数の候補者を選定し、別紙様式により選考委員会に推薦する。依頼を受けた部における候補者の選定に際しては、選出しようとする分野の学問的専門性を踏まえた審議に加え、当該分野に隣接する分野の委員の参画を得て、より多面的な視点から審議を行う。
4. 選考委員会は、前項の推薦に基づいて、順位を付して候補者の名簿を作成し、幹事会に提出する。
5. 幹事会は、前項の名簿に基づいて 1 人の候補者を選定し、総会の承認を得て、内閣総理大臣に推薦することを会長に求める。
6. 第 3 項及び前項において候補者を選定し、並びに第 4 項において候補者の名簿を作成するに際しては、「第 26－27 期日本学術会議会員候補者の選考方針」（令和 4 年 4 月 19 日日本学術会議）2. の要件及び 3.（2）の観点を考慮する。
7. 本申合せによる選考手続は、補欠の会員を選任する事由が発生した後遅滞なく開始し、適時に総会の承認を得ることができるように行うものとする。
ただし、前任者の退任事由が定年である場合には、前任者の定年に達する日に先立ち手続を開始することができる。
8. 前項に定める選考手続について、死亡、辞職又は免職を事由とする場合は、以下に掲げる時点をもって開始することができる。

- (1) 死亡 退任することとなる会員の死亡の確認
- (2) 辞職 日本学術会議会則第9条第1項に基づく総会又は幹事会における可とする議決
- (3) 免職 日本学術会議会則第10条第1項に基づく総会における可とする議決

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成19年12月20日日本学術会議第48回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成21年3月19日日本学術会議第73回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成22年10月21日日本学術会議第109回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成23年3月17日日本学術会議第117回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（平成31年4月24日日本学術会議第277回幹事会決定）

この決定は、元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行の日から施行する。

附 則（令和3年2月25日日本学術会議第308回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（令和4年5月25日日本学術会議第326回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（令和5年6月29日日本学術会議第346回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（令和5年9月25日日本学術会議第353回幹事会決定）

この決定は、令和5年10月1日から施行する。

推薦書
(補欠会員候補者関係)

<別紙様式 1 >

令和 年 月 日

選考委員会委員長 ○ ○ ○ ○ あて

第○部部長 ○ ○ ○ ○

定年（又は 死亡、辞職、免職）により退任予定の（又は 退任した）○○ ○○
会員の後任者として、連携会員である別紙の者を推薦します。

(別紙)

補欠の会員の候補者（３人以内の複数）（注１）

順位 (注２)	氏 名	生年月日	性別	専門分野 (注３)	現 職	主たる活動領域 (注４)	地 区 (注５)	推薦理由 (注６に該当がある場合は本欄に記載のこと) (100字以内)

(注１) 日本学術会議法第17条において、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考するとされています。

(注２) 候補者について優先順位がある場合は番号を付してください。

(注３) 「専門分野」は、分野別委員会に対応する３０分野の中から一つを記入してください。

(注4) 大学・研究機関以外に産業界、医療界、法曹界、教育界などでの実績がある場合は記入してください。

(注5) 日本学術会議の7つの地区で記載してください。

(注6) 第26期日本学術会議会員候補者の選考方針」(令和4年4月19日日本学術会議。以下「選考方針」という。)において、会員候補者の選考に当たっては、以下のいずれかの要件を備えていると認められる者であることを考慮するとされています。候補者が該当する場合には、アに該当、イに該当、ア及びイに該当などとして記載してください。

ア 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望して異なる専門分野間をつなぐことができること

イ 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望しつつ、政府や社会と対話し、課題解決に向けて取り組む意欲と能力を有すること

日本学術会議補欠会員候補者推薦書

… 必須入力項目です
 … どれかひとつは入力してください

氏名：< 姓 > < 名 > 性別： ※[男][女]から選択してください。
 ふりがな： ※全角ひらがな 生年月日： 就任時 歳（自動計算）
 西暦4桁／月／日 形式で入力してください。
 戸籍名：
 ふりがな： ※全角ひらがな

※ 通常使用している氏名と戸籍名が異なる場合に記入してください。〈姓〉〈名〉のどちらかだけが異なる場合でも、〈姓〉〈名〉の両方を入力してください。

日本学術会議での活動の意欲

日本学術会議の活動を理解し、会員として積極的にその活動に参画する意思がありますか。

※ 日本学術会議の活動に対する抱負について、全角100字程度で記入してください。

選考対象者（候補者）の日本学術会議での現職／非現職区分

である

勤務先名：
 勤務先での職名：

< 自宅 >

郵便番号： ※ハイフン区切り半角数字
 都道府県：
 所在地（市区町村以下）：

 建物等名：
 電話番号： ※ハイフン区切り半角数字
 FAX番号： ※ハイフン区切り半角数字
 E-mail：

< 勤務先 > ※勤務先がない場合は、自宅住所を再度記入してください。

郵便番号： ※ハイフン区切り半角数字
 都道府県：
 所在地（市区町村以下）：

 建物等名：
 電話番号： ※ハイフン区切り半角数字
 内線番号：
 FAX番号： ※ハイフン区切り半角数字
 E-mail：

※ 郵送以外に、自宅か勤務先の中で少なくとも1つの連絡方法を入力してください。

優先する連絡先： に連絡する ※[自宅][勤務先]から選択してください。

< 主要な学歴および学位を3件以内で記入してください >

年	月	学歴・学位の内容
学歴・学位1:		
学歴・学位2:		
学歴・学位3:		

※西暦4桁（半角数字） ※1～12の半角数字

< 主要な職歴を現職から順に遡って7件以内で記入してください >

	年	月	職歴の内容
職歴1			
職歴2			
職歴3			
職歴4			
職歴5			
職歴6			
職歴7			

※西暦4桁（半角数字） ※1～12の半角数字

現職名・名簿記載職名:

※ こちらに記入した内容が、名簿記載上の職名になります。

< 専門分野（「科学研究費助成事業（科研費）」の審査区分表の中から相当する小区分名）を3件以内で入力してください >
（小区分名は「科研費審査区分表」シート参照）

※科研費を受け取っていない場合でも、該当すると思われる専門分野を入力してください。

	＜小区分名＞	＜ 小区分の説明 ＞
専門分野(科研費審査区分) 1:		※ #N/A と表示された場合は＜小区分名＞が誤りです。
専門分野(科研費審査区分) 2:		※ #N/A と表示された場合は＜小区分名＞が誤りです。
専門分野(科研費審査区分) 3:		※ #N/A と表示された場合は＜小区分名＞が誤りです。

< 主要な研究内容を3件以内で記入してください >

研究内容1:	
研究内容2:	
研究内容3:	

< 所属している国内の学会の名前を3件以内で記入してください >

国内所属学会名1:	
国内所属学会名2:	
国内所属学会名3:	

< 所属している海外の学会の名前を3件以内で記入してください >

国際所属学会名1:	
国際所属学会名2:	
国際所属学会名3:	

< 主要な学術論文、著書、特許等の学術的業績を5件以内で記入してください >

業績1: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	
標題、書名又は 産業財産権の名称:	
雑誌名、出版社又は 会議名、開催場所等:	
発行年、開催年又は取得年:	※西暦4桁（半角数字）

業績 2 : ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は
産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は
会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁（半角数字）

業績 3 : ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は
産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は
会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁（半角数字）

業績 4 : ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は
産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は
会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁（半角数字）

業績 5 : ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:

標題、書名又は
産業財産権の名称:

雑誌名、出版社又は
会議名、開催場所等:

発行年、開催年又は取得年: ※西暦4桁（半角数字）

< 主要な受賞歴を3件以内で記入してください >

	受賞年	賞名	授賞機関
受賞歴 1 :			
受賞歴 2 :			
受賞歴 3 :			

※西暦4桁（半角数字）

< 選考方針において、選考に当たって考慮することとしている要件（※）に該当する活動実績がある場合には記入して下さい >

●考慮要件_ア-①「異なる専門分野間をつなぐこと」に係る活動実績

	研究プログラム等の期間	研究プログラム等の名称	プログラム上の職名	研究プログラム等の実施機関（複数可）
ア①1	-			
ア①2	-			
ア①3	-			

※西暦4桁（半角数字）

実績の内容
自由記入

●考慮要件_ア-②「異なる専門分野間をつなぐこと」に係る活動実績（上記ア-①を除く）

取組期間	取組の名称又は取組の概要等	取組上の職名	取組の実施主体（複数可）
ア②1			
ア②2			
ア②3			

※西暦4桁（半角数字）

実績の内容
自由記入

●考慮要件_イ-①「政府や社会と対話し、課題解決に向けて取り組む」に係る活動実績

委員等の任命期間	審議会等の名称	委員等の職名	府省、自治体、団体等の名称
イ①1			
イ①2			
イ①3			

※西暦4桁（半角数字）

実績の内容
自由記入

●考慮要件_イ-②「政府や社会と対話し、課題解決に向けた取り組む」に係る活動実績（上記イ-①を除く）

開催期間	シンポジウム等名称	イベント上の職名	主催団体の名称
イ②1			
イ②2			
イ②3			

※西暦4桁（半角数字）

実績の内容
自由記入

（※）選考対象者（候補者）の選考に当たっては、法第3条に定められた職務に鑑み、優れた研究又は業績がある科学者であることに加え、活動の実績等に照らして以下のいずれかの要件を備えていると認められる者であることを考慮する。

ア 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望して異なる専門分野間をつなぐことができること

イ 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望しつつ、政府や社会と対話し、課題解決に向けて取り組む意欲と能力を有すること

※「第26-27期 日本学術会議会員候補者の選考方針」2. 会員候補者に求める資質等より抜粋

＜ 実務の現場での実績（※1）、国際関係での実績、重点課題等に関連する研究実績（※2）がある場合には、3件以内で記入して下さい ＞

※[実務の現場][国際関係][重点課題等]から選択して下さい

業績1:

※[実務の現場][国際関係][重点課題等]から選択して下さい

業績2:

※[実務の現場][国際関係][重点課題等]から選択して下さい

業績3:

（※1）大学・研究機関だけではなく、産業界、医療界、法曹界、教育界といった実務の現場における優れた研究又は業績

（※2）第26期に重点的に取り組む事項、分野横断的・中長期的に取り組む課題等を以下のとおり想定している。

① 持続可能で安全な社会づくりのための取組（キーワードの例示：カーボンニュートラル、気候変動、防災減災、パンデミック等）

② 人間性が尊重される豊かで幸福な社会の実現（キーワードの例示：人口縮小、格差、多様性、人権、多文化等）

③ ①、②に資する学術の発展（キーワードの例示：研究力、人材育成、頭脳循環等）

④ 国際連携の一層の推進